

建設通信新聞 2019.9.9 (3)

FCHD 80周年の29年に売上130億 異業種・同業とM&A推進



福島社長

FCホールディングスは、創業80周年を迎える2029年6月期の目標売上高を130億円と設定。業界水準を超える収益性の連続により、営業利益15億円、ROE（自己

資本利益率）10%超の達成を目指す。こうした成長軌道を描く上で、福山コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

資本利益率）10%超の達成を目指す。こうした成長軌道を描く上で、福山コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

トを中心とした中核事業である建設コンサルタン

産性向上（生産の効率化）に取組む。

この中で、次世代事業の創

出ではM&Aに20億円、研究

開発の強化に2億円を追加投

資する。北陸や近畿、中部な

どの「空白エリアを埋めてい

く」（福島社長）動きも同業

他社との提携を念頭に加速す

る構えだ。

このほか、多分野化の取り

組みでは、国のスマートシテ

イモデル事業重点化促進プロ

ジェクト23事業のうち、「も

りやグリーンインフラプロジ

ェクト」「新潟市スマートシ

ティ協議会」の2件に参画し

ているほか、茨城大、NEC

などと共同でAI防災オーブ

ンコンソーシアムを発足。ま

た北九州市のビオトープで指

定管理業務に取り組むなど着

実に幅を広げている。

海外展開でも強みである交

通インフラプロジェクトを中

心に取り組みを強化。顧客・

商品の多様化でも交通コンサ

ルティングの知見を生かした

民間市場開拓で成果を上げ始

めている。

新中計の最終年となる22年

6月期での目標は売上高85億

円、営業利益9億円、純利益

5億円で社員数はことし6月

の337人から380人に増員する。計画初年度の20年6月期では売上高75億円、営業利益、経常利益とも7億5000万円、純利益4億6000万円を見込んでいます。

福島社長は受注高、売上高ともに創業以来の過去最高値を更新した19年6月期での受注残高が44億4300万円となっていることに加え、今期に入って8月末時点での受注高が既に56億6600万円に達していることを示しながら「当社は創業以来、期初の計画を下方修正したことはない」として計画達成への自信を表した。

同グループは、20年6月期から3年間を計画期間とする新中期経営計画で「Co-creation22（共創22）」

同グループは、20年6月期から3年間を計画期間とする新中期経営計画で「Co-creation22（共創22）」

同グループは、20年6月期から3年間を計画期間とする新中期経営計画で「Co-creation22（共創22）」